



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月19日

上場取引所 東大 名 札 福

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン

コード番号 8755 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長

(氏名) 秋保 宏之

TEL 03-3349-4146

四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	917,808		37,064		22,735	
19年9月中間期	959,146	△4.3	80,891	△54.2	52,079	△56.3
		0.2		40.3		84.6

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	23.09		23.08	
19年9月中間期	52.89		52.86	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年9月中間期	6,300,640		916,425		14.5	928.70		
20年3月期	6,450,734		1,071,176		16.6	1,086.86		

(参考) 自己資本 20年9月中間期 914,325百万円 20年3月期 1,070,072百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,790,000	△5.5	△79,000	—	△52,000	—	△52.81	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	987,733,424株	20年3月期	987,733,424株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	3,213,379株	20年3月期	3,181,995株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	984,545,000株	19年9月中間期	984,500,699株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	674,871	△2.0	29,327	△57.0	17,205	△60.2
19年9月中間期	688,479	△0.9	68,255	39.2	43,273	89.4

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	17.47	
19年9月中間期	43.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年9月中間期	5,214,112		919,156		17.6	932.59		
20年3月期	5,388,567		1,074,490		19.9	1,090.78		

(参考) 自己資本 20年9月中間期 918,154百万円 20年3月期 1,073,932百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,312,000	△2.5	△87,000	—	△57,000	—	△57.89	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本日(平成20年11月19日)公表の「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」および33ページ「平成21年3月期の業績予想」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

定性的情報・財務諸表等 目次

1.	経営成績に関する定性的情報	4
2.	財政状態に関する定性的情報	5
3.	業績予想に関する定性的情報	5
4.	その他	
	(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	6
	(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	6
5.	中間連結財務諸表	
	(1) 中間連結貸借対照表	7
	(2) 中間連結損益計算書	8
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 継続企業の前提に関する注記	12
	(6) セグメント情報	12
6.	中間財務諸表	
	(1) 中間貸借対照表	14
	(2) 中間損益計算書	15
	(3) 中間株主資本等変動計算書	16
	(4) 継続企業の前提に関する注記	17
7.	その他の情報	
	連結・個別の主要指標	18
	（連結）平成20年 9月中間期 損益状況の対前期比較	18
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
	中間連結財務諸表に関する注記事項	22
	（連結）種目別保険料・保険金関係	24
	（連結）生命保険関係	25
	（連結）有価証券関係	26
	（連結）デリバティブ取引関係	28
	（個別）平成20年 9月中間期 損益状況の対前期比較	29
	（個別）種目別保険料・保険金関係	30
	（個別）当期発生の自然災害による正味発生損害	31
	（個別）営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳	31
	（個別）支払備金	31
	（個別）異常危険準備金	31
	ソルベンシー・マージン比率	32
	平成21年 3月期の業績予想	33

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日本経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化などから景気回復が停滞状態となりました。企業の景況感は慎重化し、設備投資は減少傾向で推移しました。雇用情勢に厳しさが続くなかで、個人消費も弱い動きとなりました。

損害保険業界におきましては、企業向けの海上保険、賠償責任保険などは、昨年度に引き続き好調に推移しましたが、自動車保険は、新車販売の低迷、ガソリン価格の上昇、無事故割引の進行による単価の下落などにより、保険料が伸び悩みました。

このような情勢の中、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 経常収益

経常収益は、前中間連結会計期間に比べて413億円減少して9,178億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、火災保険などが増収したものの、料率改定の影響により自動車損害賠償責任保険が減収となったことなどにより、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べて133億円減少して6,892億円となりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて284億円減少して8,432億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、生命保険料が前中間連結会計期間に比べて減少したことなどにより、経常収益は133億円減少して759億円となりました。

(2) 経常費用

経常費用は、前中間連結会計期間に比べて24億円増加して8,807億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、責任準備金等繰入額が減少したものの、正味支払保険金や有価証券評価損などが増加したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べて119億円増加して8,106億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、責任準備金等繰入額が減少したことなどから、経常費用は前中間連結会計期間に比べて99億円減少して714億円となりました。

(3) 経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当中間連結会計期間の経常利益は370億円と、前中間連結会計期間に比べて438億円の減少となりました。事業の種類別では、損害保険事業は325億円の経常利益と

なりました。生命保険事業は44億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主損失を加減した結果、中間純利益は227億円と、前中間連結会計期間に比べて293億円の減少となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、株式などの有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べて1,500億円減少して6兆3,006億円となりました。

(2) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、金融市場の低迷を主因にその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて1,547億円減少して9,164億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の減収などにより、前中間連結会計期間に比べて520億円減少して494億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて447億円減少して△338億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により配当金の支払額が増加したため、前中間連結会計期間に比べて36億円減少して△195億円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて654億円減少して3,153億円となりました。

資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能な一定範囲の短期投資※からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払などの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払などの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

※一定範囲の短期投資：価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の当連結会計年度の業績見通しにつきましては、正味収入保険料1兆3,120億円、経常損失870億円、当期純損失570億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響などを反映させた、当社独自の予測に基づいております。自然災害による正味発生損害額として、火災保険については50億円、他の種目については30億円を見込んでおります。なお、平成20年10月以降の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け、金融保証保険の一部の契約において当期中に事故が発生する可能性が高まったことから、それらの契約における保証期間全体にわ

たる支払見込み額700億円を、支払備金の追加計上額として見込んでおります。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成20年10月末から変動しない前提としております。また、利息及び配当金収入として1,040億円、有価証券売却損益として170億円、有価証券評価損730億円を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心として、引き続き順調に事業を展開する見込みであります。また、事業費の増加などに伴い、当連結会計年度においては減益を見込んでおります。

これらにより、当社グループの当連結会計年度の業績見通しとしましては、経常収益1兆7,900億円、経常損失790億円、当期純損失520億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準の適用）

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	156,458	172,252
コールローン	75,700	108,800
買現先勘定	90,379	47,947
買入金銭債権	49,028	47,037
金銭の信託	33,008	39,429
有価証券	4,631,761	4,846,949
貸付金	525,413	519,618
有形固定資産	219,093	220,536
無形固定資産	25,825	26,428
その他資産	408,343	428,091
繰延税金資産	101,947	10,907
貸倒引当金	△16,317	△17,264
資産の部合計	6,300,640	6,450,734
負債の部		
保険契約準備金	5,017,050	4,969,818
支払備金	748,313	748,552
責任準備金等	4,268,736	4,221,266
その他負債	208,626	245,444
退職給付引当金	98,664	96,516
役員退職慰労引当金	2,453	2,502
賞与引当金	16,910	14,126
特別法上の準備金	40,144	37,908
価格変動準備金	40,144	37,908
繰延税金負債	365	13,239
負債の部合計	5,384,214	5,379,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,244	24,241
利益剰余金	409,837	407,051
自己株式	△2,890	△2,842
株主資本合計	501,191	498,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,638	571,377
為替換算調整勘定	△4,505	245
評価・換算差額等合計	413,133	571,622
新株予約権	1,001	557
少数株主持分	1,099	546
純資産の部合計	916,425	1,071,176
負債及び純資産の部合計	6,300,640	6,450,734

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
経常収益	959,146	917,808
保険引受収益	868,232	854,803
(うち正味収入保険料)	702,518	689,217
(うち収入積立保険料)	61,167	73,950
(うち積立保険料等運用益)	22,901	23,105
(うち生命保険料)	81,408	67,029
資産運用収益	86,181	58,126
(うち利息及び配当金収入)	81,536	66,915
(うち金銭の信託運用益)	2,808	—
(うち売買目的有価証券運用益)	181	309
(うち有価証券売却益)	21,248	12,793
(うち積立保険料等運用益振替)	△22,901	△23,105
その他経常収益	4,732	4,878
経常費用	878,255	880,743
保険引受費用	727,952	711,954
(うち正味支払保険金)	389,346	397,195
(うち損害調査費)	35,938	38,531
(うち諸手数料及び集金費)	119,252	118,829
(うち満期返戻金)	89,929	85,723
(うち生命保険金等)	18,007	18,954
(うち支払備金繰入額)	2,070	2,666
(うち責任準備金等繰入額)	73,017	49,144
資産運用費用	6,433	18,807
(うち金銭の信託運用損)	—	2,746
(うち有価証券売却損)	626	691
(うち有価証券評価損)	3,839	8,289
営業費及び一般管理費	141,950	149,306
その他経常費用	1,918	675
(うち支払利息)	92	78
経常利益	80,891	37,064
特別利益	1,060	425
特別損失	3,640	2,717
特別法上の準備金繰入額	3,255	2,235
価格変動準備金繰入額	3,255	2,235
その他	384	481
税金等調整前中間純利益	78,311	34,772
法人税及び住民税等	41,825	28,928
法人税等調整額	△15,638	△16,890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	45	△0
中間純利益	52,079	22,735

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	24,229	24,241
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	24,233	24,244
利益剰余金		
前期末残高	362,683	407,051
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少額	—	△257
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
中間純利益	52,079	22,735
海外の会計基準に基づく増加	169	—
海外の会計基準に基づく減少	△169	—
当中間期変動額合計	36,327	3,044
当中間期末残高	399,011	409,837
自己株式		
前期末残高	△2,832	△2,842
当中間期変動額		
自己株式の取得	△165	△158
自己株式の処分	151	111
当中間期変動額合計	△13	△47
当中間期末残高	△2,846	△2,890
株主資本合計		
前期末残高	454,080	498,449
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少額	—	△257
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
中間純利益	52,079	22,735
自己株式の取得	△165	△158
自己株式の処分	155	115
海外の会計基準に基づく増加	169	—
海外の会計基準に基づく減少	△169	—
当中間期変動額合計	36,317	3,000
当中間期末残高	490,398	501,191

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998,702	571,377
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△40,058	△153,738
当中間期変動額合計	△40,058	△153,738
当中間期末残高	958,644	417,638
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,091	245
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,916	△4,750
当中間期変動額合計	4,916	△4,750
当中間期末残高	6,008	△4,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999,793	571,622
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35,141	△158,489
当中間期変動額合計	△35,141	△158,489
当中間期末残高	964,652	413,133
新株予約権		
前期末残高	315	557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152	443
当中間期変動額合計	152	443
当中間期末残高	467	1,001
少数株主持分		
前期末残高	554	546
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△34	553
当中間期変動額合計	△34	553
当中間期末残高	520	1,099
純資産合計		
前期末残高	1,454,744	1,071,176
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少額	—	△257
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
中間純利益	52,079	22,735
自己株式の取得	△165	△158
自己株式の処分	155	115
海外の会計基準に基づく増加	169	—
海外の会計基準に基づく減少	△169	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35,023	△157,492
当中間期変動額合計	1,294	△154,492
当中間期末残高	1,456,038	916,425

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,311	34,772
減価償却費	5,283	5,197
のれん償却額	936	936
支払備金の増減額(△は減少)	2,070	2,646
責任準備金等の増減額(△は減少)	71,492	47,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△303	△254
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,482	2,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,439	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,779	2,783
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,255	2,235
利息及び配当金収入	△81,536	△66,915
有価証券関係損益(△は益)	△17,055	△3,814
支払利息	92	78
為替差損益(△は益)	△2,663	△290
有形固定資産関係損益(△は益)	△476	187
貸付金関係損益(△は益)	68	37
持分法による投資損益(△は益)	△187	△689
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	3,360	19,521
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△20,795	△35,150
その他	△1,241	13,403
小計	47,314	24,632
利息及び配当金の受取額	76,892	67,584
利息の支払額	△87	△81
法人税等の支払額	△22,546	△42,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,572	49,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	1,216	2,851
買入金銭債権の取得による支出	△12,200	△5,686
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,244	3,245
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	6,000
有価証券の取得による支出	△281,662	△347,265
有価証券の売却・償還による収入	325,421	324,471
貸付けによる支出	△98,294	△79,877
貸付金の回収による収入	80,896	68,010
その他	107	△2,531
資産運用活動計	12,728	△30,783
営業活動及び資産運用活動計	114,300	18,696
有形固定資産の取得による支出	△3,492	△3,721
有形固定資産の売却による収入	1,650	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,887	△33,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	568
自己株式の売却による収入	155	115
自己株式の取得による支出	△165	△158
配当金の支払額	△15,716	△19,911
少数株主への配当金の支払額	△85	△4
その他	△46	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,858	△19,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,102	△745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,702	△4,636
現金及び現金同等物の期首残高	282,108	319,998
現金及び現金同等物の中間期末残高	380,811	315,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<前中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）>

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	869,851	89,295	959,146	—	959,146
(2) セグメント間の内部経常収益	1,791	8	1,800	(1,800)	—
計	871,643	89,303	960,947	(1,800)	959,146
経常費用	798,654	81,401	880,055	(1,800)	878,255
経常利益	72,989	7,902	80,891	—	80,891

- (注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
2. 各事業区分の主要な事業内容
(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

<当中間連結会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）>

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	841,866	75,942	917,808	—	917,808
(2) セグメント間の内部経常収益	1,355	8	1,363	(1,363)	—
計	843,221	75,950	919,172	(1,363)	917,808
経常費用	810,644	71,462	882,107	(1,363)	880,743
経常利益	32,577	4,487	37,064	—	37,064

- (注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
2. 各事業区分の主要な事業内容
(1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
(2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
これによる損害保険事業および生命保険事業の経常利益に与える影響は軽微であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損害保険事業および生命保険事業の経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

<前中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

<前中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当中間連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)>

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	111,310	118,764
コールローン	75,700	108,800
買現先勘定	90,379	47,947
買入金銭債権	49,028	47,037
金銭の信託	32,976	39,398
有価証券	3,692,356	3,937,921
貸付金	510,683	506,053
有形固定資産	215,801	217,747
無形固定資産	758	758
その他資産	368,736	386,988
繰延税金資産	89,278	—
貸倒引当金	△16,163	△16,402
投資損失引当金	△6,734	△6,447
資産の部合計	5,214,112	5,388,567
負債の部		
保険契約準備金	3,953,691	3,930,005
支払備金	676,248	676,066
責任準備金	3,277,443	3,253,939
その他負債	185,962	222,923
未払法人税等	27,305	39,512
リース債務	325	—
その他の負債	158,331	183,410
退職給付引当金	97,790	95,654
役員退職慰労引当金	2,433	2,484
賞与引当金	15,873	13,311
特別法上の準備金	39,206	36,971
価格変動準備金	39,206	36,971
繰延税金負債	—	12,725
負債の部合計	4,294,956	4,314,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	24,229	24,229
その他資本剰余金	15	11
資本剰余金合計	24,244	24,241
利益剰余金		
利益準備金	36,088	32,150
その他利益剰余金	373,402	379,826
圧縮記帳積立金	869	891
固定資産圧縮特別勘定積立金	276	276
別途積立金	331,300	315,300
繰越利益剰余金	40,957	63,358
利益剰余金合計	409,491	411,976
自己株式	△2,890	△2,842
株主資本合計	500,845	503,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417,309	570,558
評価・換算差額等合計	417,309	570,558
新株予約権	1,001	557
純資産の部合計	919,156	1,074,490
負債及び純資産の部合計	5,214,112	5,388,567

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
経常収益	851,731	822,350
保険引受収益	772,789	773,418
(うち正味収入保険料)	688,479	674,871
(うち収入積立保険料)	61,167	73,950
(うち積立保険料等運用益)	22,901	23,105
資産運用収益	75,111	45,576
(うち利息及び配当金収入)	70,630	55,934
(うち金銭の信託運用益)	2,808	—
(うち売買目的有価証券運用益)	181	69
(うち有価証券売却益)	21,242	12,350
(うち積立保険料等運用益振替)	△22,901	△23,105
その他経常収益	3,831	3,355
経常費用	783,476	793,023
保険引受費用	655,290	650,036
(うち正味支払保険金)	382,773	390,725
(うち損害調査費)	35,501	37,995
(うち諸手数料及び集金費)	111,799	111,035
(うち満期返戻金)	89,929	85,723
(うち支払備金繰入額)	1,943	181
(うち責任準備金繰入額)	32,955	23,503
資産運用費用	6,188	18,089
(うち金銭の信託運用損)	—	2,746
(うち有価証券売却損)	419	574
(うち有価証券評価損)	3,839	8,275
営業費及び一般管理費	119,791	123,999
その他経常費用	2,206	897
(うち支払利息)	18	23
経常利益	68,255	29,327
特別利益	851	273
特別損失	3,584	2,688
特別法上の準備金繰入額	3,207	2,234
価格変動準備金繰入額	3,207	2,234
その他	376	453
税引前中間純利益	65,521	26,912
法人税及び住民税	37,383	25,630
法人税等調整額	△15,135	△15,923
中間純利益	43,273	17,205

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,229	24,229
当中間期末残高	24,229	24,229
その他資本剰余金		
前期末残高	—	11
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	3	3
当中間期末残高	3	15
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,000	32,150
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,150	3,938
当中間期変動額合計	3,150	3,938
当中間期末残高	32,150	36,088
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	527	891
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△12	△21
当中間期変動額合計	△12	△21
当中間期末残高	515	869
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	407	276
当中間期末残高	407	276
別途積立金		
前期末残高	289,000	315,300
当中間期変動額		
別途積立金の積立	26,300	16,000
当中間期変動額合計	26,300	16,000
当中間期末残高	315,300	331,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,125	63,358
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	12	21
別途積立金の積立	△26,300	△16,000
剰余金の配当	△18,901	△23,629
中間純利益	43,273	17,205
当中間期変動額合計	△1,915	△22,401
当中間期末残高	62,209	40,957

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,832	△2,842
当中間期変動額		
自己株式の取得	△165	△158
自己株式の処分	151	111
当中間期変動額合計	△13	△47
当中間期末残高	△2,846	△2,890
株主資本合計		
前期末残高	474,457	503,374
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
中間純利益	43,273	17,205
自己株式の取得	△165	△158
自己株式の処分	155	115
当中間期変動額合計	27,512	△2,528
当中間期末残高	501,969	500,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	999,268	570,558
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,944	△153,248
当中間期変動額合計	△39,944	△153,248
当中間期末残高	959,323	417,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999,268	570,558
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,944	△153,248
当中間期変動額合計	△39,944	△153,248
当中間期末残高	959,323	417,309
新株予約権		
前期末残高	315	557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152	443
当中間期変動額合計	152	443
当中間期末残高	467	1,001
純資産合計		
前期末残高	1,474,041	1,074,490
当中間期変動額		
剰余金の配当	△15,751	△19,691
中間純利益	43,273	17,205
自己株式の取得	△165	△158
自己株式の処分	155	115
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,792	△152,805
当中間期変動額合計	△12,280	△155,334
当中間期末残高	1,461,760	919,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

前中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
該当事項はありません。

7. その他の情報

連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

	平成19年 9月中間期					平成20年 9月中間期				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	959,146	0.2	851,731	0.8	107,414	917,808	△4.3	822,350	△3.4	95,457
正味収入保険料	702,518	△0.7	688,479	△0.9	14,038	689,217	△1.9	674,871	△2.0	14,346
経常利益	80,891	40.3	68,255	39.2	12,635	37,064	△54.2	29,327	△57.0	7,736
中間純利益 (連単倍率)	52,079	84.6	43,273	89.4	8,805 (1.20)	22,735	△56.3	17,205	△60.2	5,529 (1.32)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しております。

(連結) 平成20年 9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	比較増減	増減率
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	868,232	854,803	△13,429	△1.5
	(うち正味収入保険料)	(702,518)	(689,217)	(△13,300)	(△1.9)
	(うち収入積立保険料)	(61,167)	(73,950)	(12,783)	(20.9)
	(うち生命保険料)	(81,408)	(67,029)	(△14,379)	(△17.7)
	保 険 引 受 費 用	727,952	711,954	△15,998	△2.2
	(うち正味支払保険金)	(389,346)	(397,195)	(7,848)	(2.0)
	(うち損害調査費)	(35,938)	(38,531)	(2,592)	(7.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(119,252)	(118,829)	(△422)	(△0.4)
	(うち満期返戻金)	(89,929)	(85,723)	(△4,205)	(△4.7)
	(うち生命保険金等)	(18,007)	(18,954)	(947)	(5.3)
	資 産 運 用 収 益	86,181	58,126	△28,054	△32.6
	(うち利息及び配当金収入)	(81,536)	(66,915)	(△14,620)	(△17.9)
	(うち有価証券売却益)	(21,248)	(12,793)	(△8,455)	(△39.8)
	資 産 運 用 費 用	6,433	18,807	12,373	192.3
(うち有価証券売却損)	(626)	(691)	(65)	(10.4)	
(うち有価証券評価損)	(3,839)	(8,289)	(4,449)	(115.9)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	141,950	149,306	7,355	5.2	
そ の 他 経 常 損 益	2,814	4,203	1,388	49.3	
経 常 利 益	80,891	37,064	△43,826	△54.2	
特 別 利 益	1,060	425	△635	△59.9	
特 別 損 失	3,640	2,717	△922	△25.3	
特 別 損 益	△2,579	△2,291	287	—	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	78,311	34,772	△43,539	△55.6	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	41,825	28,928	△12,896	△30.8	
法 人 税 等 調 整 額	△15,638	△16,890	△1,251	—	
少 数 株 主 利 益 (△ は 損 失)	45	△0	△46	△101.9	
中 間 純 利 益	52,079	22,735	△29,344	△56.3	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
- 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
 - 損保ジャパンDＣ証券株式会社
 - 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
 - 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
 - Sompo Japan Insurance Company of America
 - Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited
 - Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
 - Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
 - Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltd
 - Yasuda Seguros S.A.

なお、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. は、出資により新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltdは、平成20年10月1日付でSompo Japan Insurance Company (Singapore) Pte. Ltd. に社名変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- Sompo Japan Reinsurance Company Limited
- Ark Re Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 5社
- 安田企業投資株式会社
 - セゾン自動車火災保険株式会社
 - 日立キャピタル損害保険株式会社
 - Berjaya Sompo Insurance Berhad
 - Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

- Sompo Japan Reinsurance Company Limited
- Ark Re Limited

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券については、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
- ⑥ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。
在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、いずれも定額法によっております。
- ② ソフトウェア
無形固定資産に計上している国内連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
当社および国内連結子会社の保有する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。
また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社および国内連結子会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(9) 在外連結子会社の会計処理基準

当該在外連結子会社の所在地における会計処理基準に連結決算上必要な修正を行っております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は233,196百万円です。</p> <p>2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は311百万円、延滞債権額は2,247百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は827百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,386百万円です。</p> <p>3. 担保に供している資産は、有価証券54,547百万円、預貯金8,048百万円です。これらは、その他負債に含まれる借入金541百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券8,923百万円です。</p> <p>4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが97,487百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は25,910百万円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は231,064百万円、圧縮記帳額は10,522百万円です。</p> <p>2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は152百万円、延滞債権額は2,228百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は838百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は3,219百万円です。</p> <p>3. 担保に供している資産は、有価証券55,985百万円、預貯金7,766百万円です。これらは、その他負債に含まれる借入金579百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。 なお、当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券8,617百万円です。</p> <p>4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが114,664百万円含まれております。</p> <p>5. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は27,986百万円です。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)								
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="311 376 742 436"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>119,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>53,862 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益は、当社および連結子会社の固定資産処分益861百万円および連結子会社における退職給付制度の移行に伴う退職給付引当金取崩益199百万円であります。</p> <p>3. 特別損失のその他は、当社および連結子会社における固定資産処分損330百万円および当社における不動産評価損54百万円であります。</p>	代理店手数料等	119,124 百万円	給 与	53,862 百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="933 376 1364 436"> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>118,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>給 与</td> <td>59,319 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益は、当社および連結子会社の固定資産処分益294百万円ならびに連結子会社に関する持分変動益131百万円であります。</p> <p>3. 特別損失のその他は、当社および連結子会社における固定資産処分損368百万円ならびに当社における不動産評価損113百万円であります。</p>	代理店手数料等	118,550 百万円	給 与	59,319 百万円
代理店手数料等	119,124 百万円								
給 与	53,862 百万円								
代理店手数料等	118,550 百万円								
給 与	59,319 百万円								

(連結) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	109,096	13.5	△2.7	111,049	13.8	1.8
海 上	24,276	3.0	6.2	25,791	3.2	6.2
傷 害	114,416	14.2	△6.6	128,668	15.9	12.5
自 動 車	334,560	41.5	△1.2	334,158	41.4	△0.1
自動車損害賠償責任	122,307	15.2	0.2	105,917	13.1	△13.4
そ の 他	101,809	12.6	3.6	101,412	12.6	△0.4
合 計	806,466	100.0	△1.2	806,998	100.0	0.1
(うち収入積立保険料)	(61,167)	(7.6)	(△11.5)	(73,950)	(9.2)	(20.9)

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	69,787	9.9	△2.1	72,736	10.6	4.2
海 上	19,765	2.8	5.1	20,546	3.0	3.9
傷 害	68,915	9.8	0.1	68,740	10.0	△0.3
自 動 車	333,436	47.5	△1.2	332,773	48.3	△0.2
自動車損害賠償責任	116,716	16.6	△1.4	100,811	14.6	△13.6
そ の 他	93,896	13.4	1.7	93,609	13.6	△0.3
合 計	702,518	100.0	△0.7	689,217	100.0	△1.9

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	28,281	7.3	△13.4	29,686	7.5	5.0
海 上	9,009	2.3	10.6	8,295	2.1	△7.9
傷 害	28,376	7.3	10.4	33,231	8.4	17.1
自 動 車	196,206	50.4	2.0	200,330	50.4	2.1
自動車損害賠償責任	79,973	20.5	△1.6	81,540	20.5	2.0
そ の 他	47,498	12.2	△2.5	44,111	11.1	△7.1
合 計	389,346	100.0	0.1	397,195	100.0	2.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(連結) 生命保険関係

生命保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	81,408	△11.2	67,029	△17.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

保有契約高

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金 額 (百万円)
個 人 保 険	10,046,928	2.5	9,805,207
個 人 年 金 保 険	82,340	△1.1	83,224
団 体 保 険	2,021,802	0.8	2,006,395
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	794,039	794,039	—	817,812	817,812	—
個 人 年 金 保 険	1,188	1,188	—	1,004	1,004	—
団 体 保 険	24,802	24,802	—	5,629	5,629	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	8,713	△58.1	10,123	16.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	725,619	732,115	6,495	662,840	676,655	13,814
外 国 証 券	98,410	96,575	△1,835	101,105	100,820	△284
合 計	824,030	828,690	4,660	763,945	777,475	13,529

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注)

当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	<p>損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の保有する責任準備金対応債券については、従来「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定しておりましたが、遡増定期保険の税制見直しの検討が開始されたことに伴い、平成19年4月1日より当該商品の販売を停止したことにより、当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じ、責任準備金のデュレーションの変動性・不安定性が高まってきております。このため、当該小区分を廃止するとともに、責任準備金対応債券全額をその他有価証券へ振替えております。上記振替に伴い、従来の方法によった場合に比べて、有価証券が2,189百万円、その他有価証券評価差額金が1,396百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が792百万円減少しております。なお、上記振替による損益に与える影響はありません。</p>

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,541,920	1,554,983	13,062	1,566,320	1,593,106	26,785
株 式	591,524	1,206,171	614,647	602,416	1,381,077	778,660
外国証券	764,513	785,020	20,506	752,481	828,079	75,598
そ の 他	112,409	114,907	2,498	111,145	120,390	9,244
合 計	3,010,367	3,661,083	650,715	3,032,364	3,922,654	890,289

(注)

当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて8,212百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,173百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
公 社 債 1,001 百万円	公 社 債 1,004 百万円
株 式 56,631	株 式 44,760
外国証券 46,242	外国証券 103,378
そ の 他 8,795	そ の 他 10,784

(注)

当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(2) その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(2) その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

(連結) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成20年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売 建	126,853	122,139	4,713	105,639	101,554	4,085
	買 建	48,324	46,027	△2,297	54,600	53,644	△956
	通貨オプション取引						
	売 建 コール	—	—	—	5,350	—	—
	買 建 プット	(—)	—	—	(50)	—	50
債券	債券先物取引						
	買 建	40,760	40,576	△184	16,532	17,163	631
	債券先渡取引						
	買 建	—	—	—	3,351	3,396	45
その他	クレジットデリバティブ取引						
	買 建	6,035	—	—	4,500	—	—
		(373)	593	219	(97)	162	64
	天候デリバティブ取引						
	売 建	239	—	—	369	—	—
		(10)	5	4	(8)	15	△7
	買 建	—	—	—	170	—	—
		(—)	—	—	(—)	—	—
	地震デリバティブ取引						
	売 建	4,940	—	—	3,660	—	—
	(140)	21	118	(98)	0	98	
買 建	3,501	—	—	3,285	—	—	
	(355)	236	△118	(288)	213	△75	
	その他の先渡取引						
	買 建	950	960	10	—	—	—
合 計		—	—	2,465	—	—	4,149

(注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 下段 () 書きの金額は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

(個別) 平成20年 9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位: 百万円)

区 分		前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	増減率
		自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日		自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日			
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	779,189		780,832	1,642	0.2%
(元受正味保険料)		(2)	(718,022)	(706,881)	(△11,140)	(△1.6)
経常	正味収入保険料(+)	(3)	688,479		674,871	△13,608	△2.0
	正味支払保険金(-)	(4)	382,773		390,725	7,952	2.1
	損害調査費(-)	(5)	35,501		37,995	2,493	7.0
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	111,799		111,035	△764	△0.7
	収入積立保険料(+)	(7)	61,167		73,950	12,783	20.9
	積立保険料等運用益(+)	(8)	22,901		23,105	203	0.9
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	89,938		85,736	△4,202	△4.7
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10)	1,943		181	△1,761	△90.6
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11)	32,955		23,503	△9,452	△28.7
	その他保険引受損(△)益(+)	(12)	△138		632	770	-
	保険引受粗利益	(13)	117,498		123,381	5,883	5.0
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14)	(110,945)	(116,866)	(5,920)	(5.3)
	(その他収支)	(15)	(△2,754)	(△2,220)	(533)	(-)
(保険引受利益)	(16)	(3,797)	(4,294)	(496)	(13.1)	
損益	利息及び配当金収入(+)	(17)	70,630		55,934	△14,696	△20.8
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18)	2,808		△2,746	△5,555	△197.8
	有価証券売却損(△)益(+)	(19)	20,822		11,775	△9,047	△43.4
	有価証券評価損(-)	(20)	3,839		8,275	4,435	115.5
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	△22,901		△23,105	△203	-
	その他運用損(△)益(+)	(22)	1,401		△6,094	△7,496	△534.9
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	119,791		123,999	4,208	3.5
	その他経常損(△)益(+)	(24)	1,625		2,458	832	51.2
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25)	(141)	(△187)	(△328)	(△232.1)
	経常利益	(26)	68,255		29,327	△38,927	△57.0
特別損益	特別利益(+)	(27)	851		273	△578	△67.9
	特別損失(-)	(28)	3,584		2,688	△896	△25.0
	特別損益	(29)	△2,733		△2,415	318	-
税引前中間純利益		(30)	65,521		26,912	△38,609	△58.9
法人税及び住民税等(-)		(31)	37,383		25,630	△11,752	△31.4
法人税等調整額(-)		(32)	△15,135		△15,923	△788	-
中間純利益		(33)	43,273		17,205	△26,067	△60.2

収支残高	正味収入保険料(+)	(34)	688,479		674,871	△13,608	△2.0
	正味支払保険金(-)	(35)	382,773		390,725	7,952	2.1
	損害調査費(-)	(36)	35,501		37,995	2,493	7.0
	正味事業費(-)	(37)	222,745		227,901	5,156	2.3
	(諸手数料及び集金費)	(38)	(111,799)	(111,035)	(△764)	(△0.7)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(39)	(110,945)	(116,866)	(5,920)	(5.3)
収支残高	(40)	47,459		18,248	△29,211	△61.5	
諸比率	正味損害率(%)	(41)	60.8		63.5	2.8	
	正味事業費率(%)	(42)	32.4		33.8	1.4	
	収支残高率(%)	(43)	6.9		2.7	△4.2	

(注) 保険引受利益=保険引受粗利益-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

(個別) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	83,601	11.6	△5.3	87,076	12.3	4.2
海 上	18,307	2.5	3.4	19,773	2.8	8.0
傷 害	69,226	9.6	△0.2	69,056	9.8	△0.2
自 動 車	331,168	46.1	△1.3	330,711	46.8	△0.1
自動車損害賠償責任	122,307	17.0	0.2	105,917	15.0	△13.4
そ の 他	93,410	13.0	2.7	94,345	13.3	1.0
合 計	718,022	100.0	△0.8	706,881	100.0	△1.6
(収入積立保険料)	(61,167)	—	(△11.5)	(73,950)	—	(20.9)

正味収入保険料

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	67,442	9.8	△3.1	69,934	10.4	3.7
海 上	16,112	2.3	2.8	16,772	2.5	4.1
傷 害	68,773	10.0	0.1	68,548	10.2	△0.3
自 動 車	330,201	48.0	△1.3	329,487	48.8	△0.2
自動車損害賠償責任	116,716	17.0	△1.4	100,811	14.9	△13.6
そ の 他	89,233	13.0	1.5	89,317	13.2	0.1
合 計	688,479	100.0	△0.9	674,871	100.0	△2.0

正味支払保険金

区 分	前中間会計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日〕		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	27,800	△13.5	43.0	28,539	2.7	42.5
海 上	7,453	9.7	49.2	7,231	△3.0	46.3
傷 害	28,298	10.2	44.8	33,133	17.1	52.8
自 動 車	194,189	2.0	65.5	198,259	2.1	67.5
自動車損害賠償責任	79,973	△1.6	74.0	81,540	2.0	87.0
そ の 他	45,057	△2.3	53.6	42,021	△6.7	50.3
合 計	382,773	0.1	60.8	390,725	2.1	63.5

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(個別) 当期発生 naturally 災害による正味発生損害

(単位:百万円)

区 分	平成19年 9月中間期			平成20年 9月中間期			平成20年 3月期		
	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害	正味支払 保険金	支払備金	正味 発生損害
火 災	2,227	1,778	4,005	1,422	1,119	2,542	5,475	853	6,328
自 動 車	308	126	434	1,632	663	2,295	499	9	508
上 記 以 外	40	66	106	57	133	190	158	43	201
合 計	2,576	1,971	4,547	3,112	1,916	5,028	6,132	906	7,039

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる正味支払保険金および支払備金を記載しております。

(注2) 正味発生損害 = 正味支払保険金 + 支払備金

なお、支払備金は、元受支払備金から出再保険による回収備金を控除した金額を記載しております。

(個別) 営業費及び一般管理費ならびに損害調査費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年 9月中間期		平成20年 9月中間期		平成20年 3月期	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
人 件 費	80,590	3,048	84,413	3,823	158,402	4,760
物 件 費	66,446	10,484	69,393	2,946	140,239	22,330
そ の 他	8,256	△202	8,188	△68	13,607	△357
合 計	155,292	13,331	161,994	6,702	312,249	26,732

(個別) 支払備金

(単位:百万円)

区 分	平成19年 9月中間期		平成20年 9月中間期		平成20年 3月期	
	金額	積増額	金額	積増額	金額	積増額
火 災	33,215	797	30,467	△119	30,586	△1,830
海 上	11,222	△220	12,033	1,032	11,000	△442
傷 害	34,523	243	40,504	△4,454	44,959	10,679
自 動 車	281,275	4,245	315,937	1,368	314,569	37,538
自 賠 責	56,635	△2,360	56,727	△1,923	58,651	△344
そ の 他	212,312	△762	220,576	4,277	216,299	3,224
合 計	629,184	1,943	676,248	181	676,066	48,825

(個別) 異常危険準備金

(単位:百万円)

区 分	平成19年 9月中間期		平成20年 9月中間期		平成20年 3月期	
	金額	積増額	金額	積増額	金額	積増額
火 災	103,558	6,802	117,060	6,691	110,369	13,612
海 上	23,622	608	24,838	632	24,206	1,191
傷 害	87,252	2,136	91,225	2,132	89,092	3,976
自 動 車	112,881	△1,353	74,210	△9,811	84,022	△30,213
そ の 他	73,169	8,153	88,688	8,460	80,227	15,211
合 計	400,485	16,347	396,023	8,105	387,918	3,779

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

項目	期別	前中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額		2,520,425	1,797,126	1,946,854
資本金又は基金等		502,437	501,846	484,241
価格変動準備金		33,806	39,206	36,971
危険準備金		51	927	611
異常危険準備金		464,080	462,755	452,843
一般貸倒引当金		640	878	812
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		1,339,824	580,188	795,584
土地の含み損益		39,091	63,846	38,209
払戻積立金超過額		—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—
控除項目		73,208	70,722	70,976
その他		213,700	218,199	208,556
(B) リスクの合計額		482,547	444,208	438,486
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$				
一般保険リスク (R_1)		79,648	79,629	79,653
第三分野保険の保険リスク (R_2)		—	—	—
予定利率リスク (R_3)		5,920	5,738	5,759
資産運用リスク (R_4)		270,648	203,894	222,162
経営管理リスク (R_5)		10,803	9,984	9,894
巨大災害リスク (R_6)		183,935	209,975	187,153
(C) ソルベンシー・マージン比率				
$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$		1,044.6	809.1	887.9

- (注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であり、前中間会計期間末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。
2. 前事業年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前事業年度末および当中間会計期間末の数値は前中間会計期間末とは異なる基準によって算出されております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険
(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

平成21年 3月期の業績予想

(単位:億円)

区 分		平成20年 3月期		平成21年 3月期 業績予想	
			増減率		増減率
連 結	経 常 収 益	18,941	△0.4%	17,900	△5.5%
	経 常 利 益	940	△14.9%	△790	△184.0%
	当 期 純 利 益	596	△3.7%	△520	△187.2%
個 別	正味収入保険料	13,450	△1.3%	13,120	△2.5%
	正味損害率	65.1%	0.8%	67.8%	2.7%
	正味事業費率	32.9%	2.0%	35.0%	2.1%
	収支残高率	2.0%	△2.8%	△2.9%	△4.9%
	保険引受利益	△425	△520.4%	△700	—
	経 常 利 益	733	△20.1%	△870	△218.7%
	当 期 純 利 益	446	△7.3%	△570	△227.6%

注1. 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

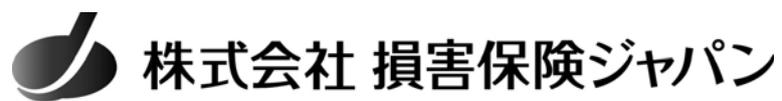
なお、主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
 - ・自然災害による正味発生損害額として、通期で全種目合計80億円（火災保険50億円、火災保険以外30億円）を見込んでおります。
 - ・平成20年10月以降の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け、金融保証保険の一部の契約において当期中に事故が発生する可能性が高まったことから、それらの契約における保証期間全体にわたる支払見込み額700億円を、支払備金の追加計上額として見込んでおります。
 - ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成20年10月末から変動しない前提としております。
- なお、資産運用に係る主な損益として、利息及び配当金収入1,040億円、有価証券売却損益170億円、有価証券評価損730億円を見込んでおります。

注2. 正味損害率、正味事業費率および収支残高率の増減率の欄は、前期との差を記載しております。

平成20年9月期
参 考 資 料

平成20年11月19日



2008年9月期決算に関するご参考資料

1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2007年9月中間期 (前中間期)	2008年3月期 (前期)	2008年9月中間期 (当中間期)	前期比	
				前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	6,884 (△0.9%)	13,450 (△1.3%)	6,748 (△2.0%)	— (△0.7%)	△136 (△1.1%)
②総資産	60,254	53,885	52,141	△1,744	△8,113
③損害率	60.8%	65.1%	63.5%	△1.6%	2.8%
④事業費率	32.4%	32.9%	33.8%	0.9%	1.4%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	93.1% 6.9%	98.0% 2.0%	97.3% 2.7%	△0.7% 0.7%	4.2% △4.2%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	3,302 (△1.3%)	6,557 (△1.7%)	3,294 (△0.2%)	— (1.5%)	△7 (1.0%)
・収支残率	1.4%	△2.3%	△1.0%	1.3%	△2.5%
・損害率	65.5%	68.8%	67.5%	△1.3%	2.0%
・事業費率	33.1%	33.5%	33.5%	0.0%	0.5%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	674 (△3.1%)	1,459 (△1.9%)	699 (3.7%)	— (5.6%)	24 (6.8%)
・収支残率	9.0%	11.6%	12.6%	1.0%	3.6%
・損害率	43.0%	41.7%	42.5%	0.7%	△0.5%
・事業費率	48.0%	46.6%	44.9%	△1.7%	△3.1%
⑧従業員数	15,895人	16,095人	16,967人	872人	1,072人
⑨代理店数	55,828店	54,282店	52,231店	△2,051店	△3,597店

- 注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
 5. 前期比、前中間期比のうち、%表示のある項目は、それぞれの前期、前中間期との差額を記入しております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2007年9月中間期 (前中間期)	2008年3月期 (前期)	2008年9月中間期 (当中間期)	前期比	
				前期比	前中間期比
①経常収益	9,591	18,941	9,178	—	△413
②正味収入保険料 (増収率)	7,025 (△0.7%)	13,687 (△1.3%)	6,892 (△1.9%)	— (△0.6%)	△133 (△1.2%)
③生命保険料 (増収率)	814 (△11.2%)	1,678 (△13.0%)	670 (△17.7%)	— (△4.6%)	△143 (△6.5%)
④経常利益	808	940	370	—	△438
⑤中間(当期)純利益	520	596	227	—	△293

2. その他参考指標

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
破綻先債権	0	1	3
延滞債権	22	22	22
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	7	8	8
合計額	30	32	33
(貸付金残高に対する比率)	(0.6%)	(0.6%)	(0.7%)

(参考) 貸付金残高	4,976	5,060	5,106
------------	-------	-------	-------

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
非分類	59,814	53,438	50,792
Ⅱ分類	445	454	464
Ⅲ分類	115	115	118
Ⅳ分類	136	203	207
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	(698)	(773)	(789)
合計	60,513	54,212	51,582

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、有価証券等の減損処理額をⅣ分類額に含めて記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
公社債	—	—	—
株式	38	66	48
外国証券	0	1	29
その他	—	14	4
合計	38	82	82

(注) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る減損処理による評価損が前中間期1億円、前期18億円、当中間期17億円あります。

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

米国サブプライムローン関連の金融保証保険に関して、当中間期に新たに発生した損失額(支払備金等計上額)は0億円、前年度末に計上した支払備金300億円にかかる為替変動に伴う支払備金の増加額は1億円(為替予約によるヘッジ損益を含む)であります。
なお、金融保証保険全体での当中間期に発生した損失額は、4億円であります。

また、証券化商品の現物投資において、グローバル市場の混乱に伴う時価の下落により、海外企業CDOの有価証券評価損として1億円を計上しております。

当社の証券化商品等に関連する投融資の状況などについては、別紙を添付しておりますので、参照願います。

④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
土地建物	—	—	—
その他の	—	—	—
合計	—	—	—

⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
公社債	52	256	144
株式	12,729	7,776	6,137
外国証券	1,827	755	187
その他の	230	92	24
合計	14,839	8,881	6,494

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が前中間期33億円、前期△34億円、当中間期△35億円あります。

⑥ 第3分野商品の販売状況

種 目	2008年9月中間期 累計件数		左記件数の内訳	
	件数	前中間期比増減件数	本体	子会社
契約件数	407,673件	181,797件	347,631件	60,042件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2008年4月～2008年9月の医療保険・がん保険の累計販売件数を記載しております。

⑦ 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
支払件数	5,092件	10,976件	5,398件
支払保険金	26	54	24
支払備金	7	7	5

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

⑧ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
元受保険金 a	47	92	46
正味保険金 b	25	61	31
未払保険金 c	19	9	19
正味発生損害額 b+c	45	70	50

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

⑨ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種 目	2007年9月中間期			2008年3月期			2008年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	1,035	78.6	68	1,103	77.2	136	1,170	85.5	66
海上保険	236	73.3	6	242	77.1	11	248	74.0	6
傷害保険	872	63.4	21	890	69.3	39	912	66.5	21
自動車保険	1,128	17.1	240	840	12.8	475	742	11.3	240
その他	731	41.0	93	802	51.8	165	886	49.6	92
合計	4,004	35.1	429	3,879	34.8	829	3,960	34.6	428

(注1) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠償) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)を2倍した上で算出しています。

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。

⑩ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2007年9月中間期		2008年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	120	33	107	53
海上保険	49	26	52	23
傷害保険	7	3	7	3
自動車保険	3	2	2	2
自賠責保険	886	799	670	815
その他	74	59	60	45
合 計	1,142	925	900	944

⑪ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2007年9月中間期		2008年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	282	83	279	55
海上保険	71	32	82	34
傷害保険	12	7	12	10
自動車保険	13	5	14	10
自賠責保険	941	866	721	885
その他	116	36	110	30
合 計	1,437	1,032	1,220	1,027

⑫ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	330	378	0
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	75	80	0
合 計	406	459	0
火災保険等の適正な募集態勢の調査	807	2,537	1,285

以上

証券化商品等に対する 当社のエクスポージャーについて(2008年9月末)

2008年11月19日

株式会社 損害保険ジャパン

証券化商品等に対する当社エクスポージャーの概況（2008年9月末アップデート）

証券化商品等への投融資 <資料1>

- ◆ **投融資残高**
863億円（2008年6月末比 2億円の減少）
米国サブプライムローンを含むものは5億円（2008年6月末比 2億円の減少）
- ◆ **2008年度中間期損益**
▲6億円（評価損益：▲1億円、含み損益：▲5億円）

米国住宅金融公社関連のエクスポージャー

- ◆ **投資残高**（全額米国政府出資である連邦政府抵当金融（ジニーメイ）を除く）
747億円（内訳：RMBS704億円、機関債42億円）
※連邦住宅抵当公社（ファニーメイ）474億円、連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）264億円、連邦住宅貸付銀行（FHLB）9億円
- ◆ **2008年度中間期損益**
▲47億円（評価損益：一億円、含み損益：▲47億円（主に為替の影響によるもの））

金融保証保険（新規引受は停止） <資料2, 3>

- ◆ **保証残高**
1兆815億円（2008年6月末比704億円の減少、円高や一部の案件で償還が進んだことによる）
米国サブプライムローン関連は1,892億円（内訳：CDO保証1,842億円、RMBS保証49億円）
（2008年6月末比56億円の減少、円高の影響等による）
- ◆ **2008年度中間期 新規発生損失額**
3億円（すべて特約受再からの損失額）
※上記以外に、2007年度に計上した支払備金300億円に関して、為替変動に伴い支払備金が1億円増加
- ◆ **2008年度損失見込み**（平成20年11月19日付リリース文書「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」参照）
2008年10月以降の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け、米国住宅ローン関連のCDO等の一部の契約において当年度中に事故が発生する可能性が高まったことから、700億円の追加損失を見込んでいる。（損失見込額は、金融保証保険全体で保険事故の発生可能性が高い保証契約について、現在の信用市場環境を前提に、当社が全保証期間に対する支払見込額を計算したもの）

<資料1>証券化商品等への投融資

(2008年9月末、単位:億円、1ドル=103.63円(以下同じ))

区分	残高	2008年4月-9月損益状況			
		評価損益(P/L)	含み損益	損益計	
CDO	企業CDO (注1)	0	-	0	
	ABS-CDO (注2)	0	-	0	
	小計	0	-	▲1	
ABS	RMBS (注3)	523	-	▲3	▲3
	米国サブプライムローン関連	(5)	(-)	(0)	(0)
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外) (注4)	(147)	(-)	(▲5)	(▲5)
	国内RMBS	(371)	(-)	(2)	(2)
	CMBS (注5)	265	-	▲3	▲3
	海外CMBS	(29)	(-)	(▲2)	(▲2)
	国内CMBS	(235)	(-)	(▲1)	(▲1)
	その他ABS	29	-	1	1
	海外ABS	(26)	(-)	(1)	(1)
	国内ABS	(3)	(-)	(0)	(0)
小計	818	-	▲5	▲5	
SIV(投資ビークル)への投資	-	-	-	-	
レバレッジド・ファイナンス (注6)	44	-	-	-	
合計	863	▲1	▲5	▲6	
【参考】ヘッジファンド(米国サブプライムローン関連エクスポージャー)	+5	買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたエクスポージャー			

(注1)企業CDOとは、社債やクレジットデリバティブなどの企業向け債権を裏付けとして発行されるCDO(財政融資CLOを除く)。すべて海外案件(エクイティ・無格付)

(注2)ABS-CDOとは、ABS(資産担保証券)を裏付けとして発行されるCDO。すべて海外案件(BBB未満)

(注3)RMBSとは、住宅ローンを裏付として発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)。全額が投資適格クラス(BBB以上)であり、うち99%はAAA

(注4)米国モノライン保証債55百万円を含む。なお、証券化商品以外の米国モノラインのエクスポージャーは1億円

(注5)CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付として発行される証券

(注6)レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件

<資料2> 金融保証保険

(2008年9月末、単位: 億円)

区分	保証残高			2008年4月-9月 支払備金等 (注4)	備考	
	元受 (注2)	特約受再 (注3)	合計			
CDO	企業CDO	3,888	107	3,996	-	元受案件の99%がAAA格
	ABS-CDO	2,456	10	2,467	▲1	<資料3>参照 プライムRMBS、CMBS等
	米国サブプライムローン関連 (注1)	(1,842)	(-)	(1,842)	(注5) (▲1)	
	その他(米国サブプライムローン関連以外)	(613)	(10)	(624)	(-)	
小計	6,344	118	6,463	▲1		
ABS	RMBS	490	185	675	▲3	RMBSはほぼ全額が投資適格 クラス(BBB格以上)であり、 うち77%はAAA格である
	米国サブプライムローン関連	(-)	(49)	(49)	(0)	
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外)	(11)	(135)	(146)	(▲3)	
	国内RMBS	(479)	(-)	(479)	(-)	
	CMBS	-	-	-	-	該当案件なし
	その他ABS	253	507	760	0	海外ABSのうち、米国の個人 ローン関連ABSは10%であり、 その他は主に企業関連与信 (リース債権等)などが占める
	海外ABS	(51)	(486)	(537)	(0)	
国内ABS	(202)	(20)	(222)	(-)		
小計	743	692	1,436	▲3		
米国地方債等	-	2,916	2,916	0		
合計	7,088	3,727	10,815	▲4		

(注1) 裏付けとなる資産の中に米国サブプライムローンが一部でも含まれているCDO。支払備金を計上したCDOは保証残高から除外

(注2) 元受には、他社からの任意再保険契約も含んでいる。なお、元受には、米国モノライン保証債に対する金融保証保険128億円を含む

(注3) 特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約

(注4) 2008年4月-9月の支払保険金と支払備金積増し額の合計(金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない)

(注5) 2007年度に計上した支払備金300億円に関する為替変動に伴う支払備金増加額(為替予約によるヘッジ損益を含む)

<資料3> 金融保証保険: ABS-CDO保証案件一覧(特約受再を除く)

(2008年9月末、単位: 億円)

案件番号 (注1)	案件格付 (注2)	発行年度	保証金額 (注3)	劣後割合 (注4)	裏付資産の格付別構成割合(2008年10月末)						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下 (注5) 内デフォルト等		
CDO保証 ①	AAA	2003	103	14%	44%	20%	16%	9%	11%	0.0%	0%
CDO保証 ② (注6)	AAA	2004	287	18%	90%	6%	2%	1%	1%	1.1%	1%
	AAA	2004	100	10%							
CDO保証 ③	AA	2004	124	11%	27%	48%	12%	2%	11%	2.8%	12%
CDO保証 ④ (注7)	A	2004	129	12%	32%	36%	14%	3%	15%	0.9%	9%
CDO保証 ⑤ (注7)	BB	2005	124	13%	6%	39%	19%	12%	24%	0.0%	15%
CDO保証 ⑥	CC	2006	155	12%	35%	9%	13%	5%	38%	2.5%	2%
CDO保証 ⑦	A	2006	207	8%	13%	66%	8%	8%	5%	0.0%	31%
CDO保証 ⑧	CC	2006	300	11%	20%	15%	6%	4%	55%	4.8%	10%
CDO保証 ⑨	B	2006	310	19%	18%	5%	4%	7%	65%	12.7%	11%
米国サブプライムローン関連CDO 合計			1,842	12.3%	28%	29%	10%	6%	26%	2.8%	12.1%
CDO保証 ⑩	AAA	2004	310	16%	53%	28%	1%	6%	12%	1.5%	-
CDO保証 ⑫	BB	2007	303	42%	0%	0%	0%	11%	89%	5.3%	-
その他のABS-CDO 合計			613	28.6%	19%	10%	0%	9%	62%	3.9%	-
ABS-CDO 合計			2,456	16.3%	27%	27%	9%	7%	30%	2.9%	-

<参考> 支払備金計上の対象となっている米国サブプライムローン関連CDO案件

CDO保証 ⑬ (注7)	-	2006	(注8) 301	9%	15%	12%	4%	3%	66%	10.0%	15%
--------------	---	------	----------	----	-----	-----	----	----	-----	-------	-----

(注1) CDO保証⑩(2008年6月末保証金額: 5億円)は、当社保証部分の元本が全額償還されたことに伴い保証終了となった

(注2) 案件格付は2008年11月11日時点のムーディーズ格付。なお、CDO保証③、④、⑤は任意受再案件であり、3案件の格付は、当社保証部分より上位クラスを含む出再会社の保証部分全体に対する格付である

(注3) 保証元本額であり、一部の案件では、他に利払いを保証対象としている。なお、この保証対象の元利払いが不足した場合に当社の保証履行義務が生じる

(注4) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合。なお、優先部分の元本償還に伴い劣後割合は増加する

(注5) 毀損した裏付資産の割合は、「BB以下」の「内デフォルト等」に表示している。裏付資産の毀損状況については精査を行っており、案件ごとにデフォルト定義等に基づき判定を行い、回収考慮後の元本毀損額としている。なお、このデフォルト累計額が劣後部分を上回った場合に当社の保証履行義務が生じる

(注6) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

(注7) CDO保証④、⑤、⑬は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つ

・CDO④、⑤：裏付資産の格下げ増加に伴い、格付基準値の低下が進んでおり、トリガー値を下回る可能性が高まっている。ただし、CDO⑤については、格付基準値がトリガー値を下回った場合においてもCDOの清算が選択されないことが確定したことから、清算の可能性はなくなっている

・CDO⑬：格付基準値がトリガー値を下回ったことに伴い、清算の可能性が生じ、当社に保険金の支払責任が生じるリスクが発生したことから、支払備金を計上している

(平成20年1月11日付リリース文書「金融保証保険に関する支払備金の計上および平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」参照)

(注8) CDO保証⑬の保証金額は、為替予約によるヘッジ損益を含む